



Title	貿易の自由化・円滑化と規制改革の経済効果：構造政策の経済モデル分析
Author(s)	川崎, 研一
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/41312
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	川崎研一
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 14352 号
学位授与年月日	平成11年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科 経済理論専攻
学位論文名	貿易の自由化・円滑化と規制改革の経済効果：構造政策の経済モデル分析
論文審査委員	(主査) 教授 伴 金美 (副査) 教授 本間 正明 教授 跡田 直澄

論文内容の要旨

世界経済においては、発展途上国も含め、貿易の自由化・円滑化、規制改革を始めとした中長期的な経済構造政策の実施が急務となっている。本論文は、このような構造政策の経済効果を評価するための経済モデルのあり方について研究し、構造政策を評価するための応用一般的均衡モデルを作成し、実際に APEC の貿易自由化・円滑化に適用することで、モデル分析の有効性を評価し、我が国における構造政策評価のためのモデル分析に貢献しようとするものである。本論文は、8章からなっている。

第1章では、規制・制度の改革を中心とした構造政策の定義と概念を整理し、貿易の自由化・円滑化措置が、どのような位置にあるかを明らかにしている。その上で、構造政策分析に用いられる伝統的なマクロ計量モデルが、三面等価の原則、貯蓄・投資バランスなど、経済の恒等関係の整合性を確保する上で困難があることを示している。第2章では、経済の歪みを分析するには、マクロ分析ではなく、ディスアグリゲートされた部門別の分析の必要性を示している。例えば、賃金・物価の伸縮性を国際的に比較する場合、貿易・非貿易財モデルの二部門モデルの導入が有効であり、我が国がこれまで経験してきた内外価格差の拡大と対外不均衡の継続が、経済の二重構造により説明できることを明らかにしている。

第3から5章では、構造分析を行うために応用一般均衡モデルを提案し、構造分析を行うにあたっての問題点を検討している。この応用一般均衡モデルは、部門別モデルであるのみならず、経済の一般均衡構造、経済主体の最適化行動を基に、経済政策の変更が、資源配分、所得配分、経済厚生などに及ぼす効果を分析することができる。ただ、標準的な応用一般均衡モデルによる静学的な資源配分の効率性評価は、いくつかの重要な波及効果を見逃している。そこで、本論文は、貿易自由化や構造分析を評価する上で重要な仮定である、国際的な資本移動、資本蓄積、規模の経済と不完全競争を、感応度分析を行うことで検討している。それによれば、経済厚生の変化は、動的な資本蓄積の効果がキー変数となっていることを示している。さらに、需要関数の弾性値が集計に影響される可能性があることを明らかにしている。

第6章では、応用一般均衡モデルを用いて APEC における貿易自由化の経済効果を分析している。APEC における貿易自由化の動きには、GATT/UR 合意に匹敵する経済的な便益をもたらすと期待されている。特に、貿易自由化が資本形成を促進することで、アジアを中心とした発展途上経済に多くの便益が生み出されることが示される。したがって、1997年以来、世界的な通貨・金融危機を経験しているものの、貿易自由化の動きを遅らせることは誤りで

あることを明らかにし、自由貿易と安定的な資本流入が、APEC 経済だけでなく、世界経済にとっても最善の道であることを示している。

第7章では、税関手続きの簡素化など、貿易の円滑化の経済効果について評価を試みている。それによれば、税関手続きや各国における基準・認証制度などによる貿易手続きの費用は小さく、貿易の技術的障壁の多くは、不完全競争によって生じている超過利潤の性格を持つものであり、貿易円滑化による経済効果の大きさが、輸送部門の技術進歩の程度に依存することを示している。第8章では、サービス分野を中心とした規制改革の効果を評価している。それによれば、サービス業のような非貿易財部門における経済的規制の改革においても、実質所得の増大を生み出すのは、生産性の向上による価格低下であり、産業間での相対価格の変化は、必ずしも経済厚生改善をもたらすとは限らないこと、国際競争力と対外バランスに与える影響については一意的でないこと等が示されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、貿易の自由化・円滑化や規制改革の経済効果を、経済理論に基づく一般均衡モデルの枠組みで評価しようとする意欲的な研究の成果である。現在、アジア経済は通貨危機の中で経済システムの再構築が必要とされるが、これまで成長センターとして、世界経済を牽引してきたのも事実である。このようなアジア経済の強さの源泉が、貿易の自由化・円滑化と規制改革であったことは良く知られている。ところが、この問題に関する先行研究が、部分市場均衡の枠組みで行われているが、他の市場への影響を含めた一般均衡の枠組みを持ち、フィードバックループを考慮した上で行われることが少なかった。しかし、本論文は、一般均衡の枠組みで経済モデルを作成し、新たな視点から貿易の自由化・円滑化や規制改革の経済効果を評価することに成功している。本論文は、APEC閣僚会議における専門家会合のバックグラウンドペーパーとして、アジアの貿易自由化・円滑化に関する合意形成に大きく貢献した実績があり、経済学の社会に対する貢献の事例として特記されるべきである。さらに、本論文は、通貨危機に対しても、貿易自由化が安定的な資本流入を導くことで為替の安定に貢献することを示し、APEC 経済だけでなく、世界経済にとって最善の方策であることを明らかにしており、経済危機に対する政策のあり方についても大きな示唆を与えている。

ただ、本論文で用いられている応用一般均衡モデルによる分析は比較静学にとどまっており、調整のプロセスの中身や、調整時間が重要な問題となる政策当局にとっては不満が残る。もちろん、モデルに動学的調整メカニズムが無いわけではないが、取り入れ方について検討の余地が残されている。さらに、規模の経済性が大きな役割を果たしつつあるが、それを十分に考慮するに至っていない。しかし、これらの点は政策モデル分析構築の最終目標として多くの研究者が取り組んでいる問題であり、本論文が問題解決に少なからず貢献しているのも事実であることを考慮すれば、博士（経済学）の学位に十分値するものとして判断する。